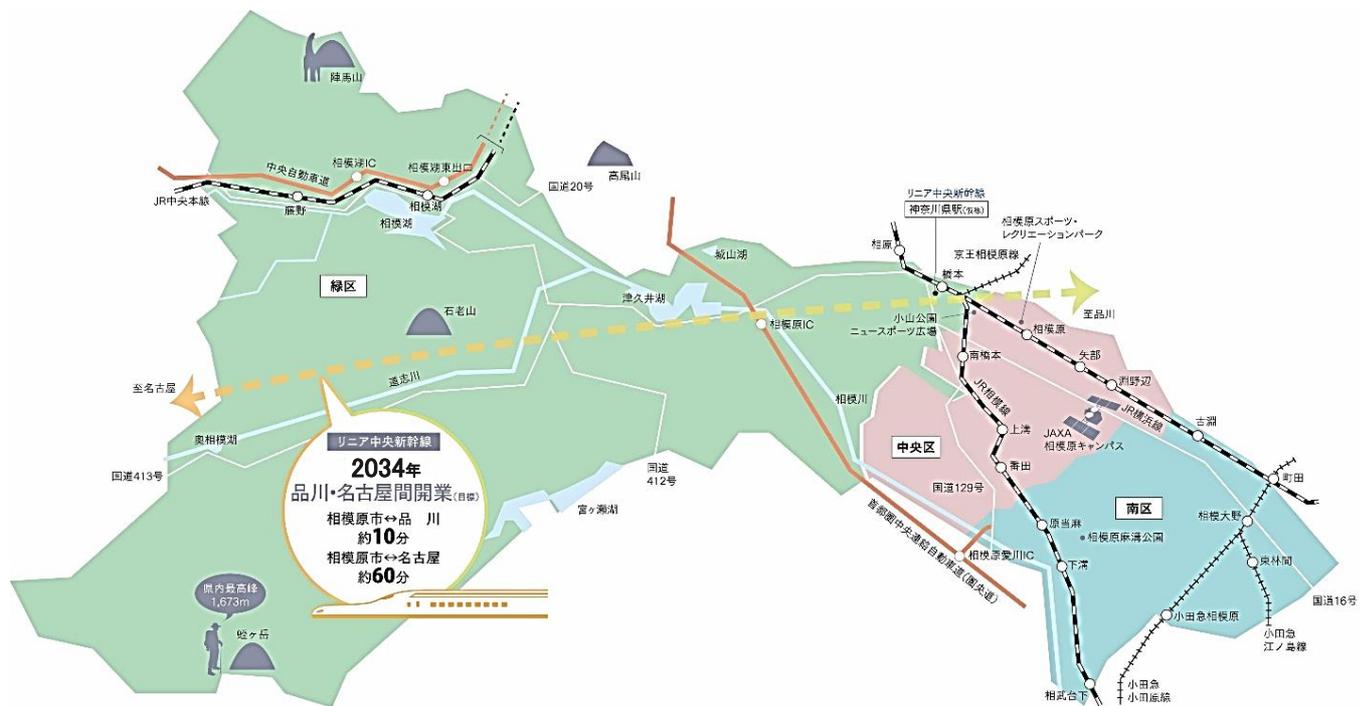


1 地理

本市は、橋本・相模原・相模大野駅周辺などの多様な都市機能をもった中心市街地と相模湖・津久井湖・宮ヶ瀬湖などの水源を含む豊かな自然が共存し、都心から近い都市的な地域でありながら同時に自然公園や水源を有する都市であり、平成22年4月には、近隣4町との合併を経て、全国で19番目の「政令指定都市」へ移行した。

また、本市は小田急線、京王線、JR中央線、中央自動車道によって東京都心と直結しているほか、JR横浜線・相模線といった鉄道や国道16号・20号・129号などの幹線道路網が整備されている。さらに、さがみ縦貫道路の相模原愛川インターチェンジから高尾山インターチェンジ間が平成26年6月に開通し、東名高速、中央道、関越道と直結したほか、津久井広域道路等の広域幹線道路整備を始め、都市計画道路の整備を進めている。なお、リニア中央新幹線の設置も決定しており、首都圏南西部における広域交流拠点都市として、より一層の発展が期待されている。



2 相模原市の概要

2 沿革

相模原では、古来、相模川、鳩川、境川などの流域に集落が形成され、自給的な畑作が行われてきたが、横山丘陵から境川にかけての広大な台地は未開の原野だった。

江戸時代から明治時代にかけて台地の開墾が行われたが、水利に恵まれず困難を極めた。水田に乏しい相模原では生業として製糸業が発展していった。

昭和に入ると軍都計画に基づき、基地を中心とした都市施設の整備が行われ、昭和16年には2町6村が合併して相模原町が誕生した。終戦に伴い基地の大半が米軍に接収され、基地の町として賑わいを見せた。

昭和29年市制を施行して以来、積極的な工場誘致や全国でもまれにみる人口急増期を経て、内陸工業都市、住宅都市として発展した。その後、道路や下水道等都市基盤の整備を計画的に推進したほか、JR横浜線相模原駅、橋本駅、小田急線相模大野駅周辺の3地区を拠点として再開発事業を進めるなど、地域の活性化を図ってきた。また、平成11年3月には「第5次首都圏基本計画」において、町田市と共に業務核都市に位置付けられるとともに、平成15年4月には、中核市に移行し、自治体としての自主性、自立性を高め、個性豊かなまちづくりを進めるなど、着実な歩みを続けてきた。

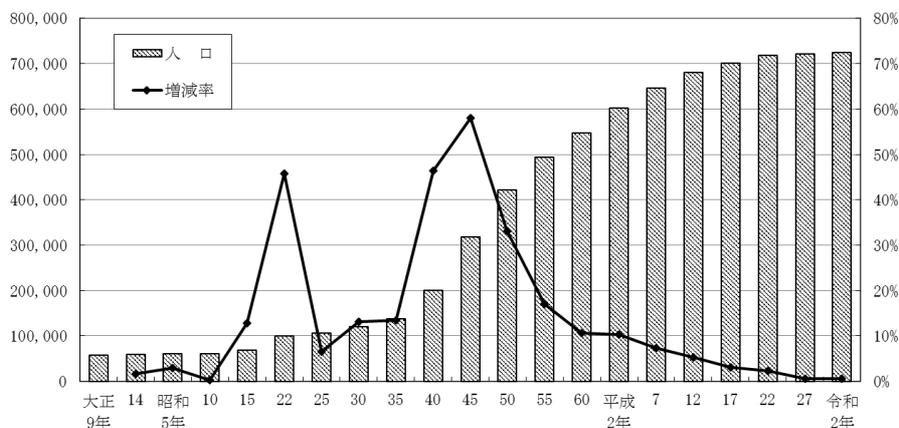
平成18年3月20日に津久井町・相模湖町と、平成19年3月11日に城山町・藤野町と合併し、人口は70万3千人に、面積は328.83km²と県内では横浜市(434.98km²)に次ぐ2番目の広さとなり、北部は東京都、西部は山梨県と接し神奈川県北部の多くの部分を占めている。

平成22年4月1日には、戦後に誕生した市として初めて政令指定都市となり、多くの人や企業から選ばれる首都圏南西部における広域交流拠点都市としてのまちづくりを進めている。

3 人口の動き

大正9年(第1回国勢調査)に約2万7千人だった本市の人口はその後増加を続け、昭和30年の工場誘致条例の制定や、昭和33年の首都圏整備法に基づく「市街地開発区域」の指定などを契機として多くの工場進出があり、急激に人口が増加している。

特に昭和35年からの10年間で、約17万7千人増加するなど、全国でもまれにみる人口急増都市となった。さらに平成12年5月には60万人を超え、平成18年3月20日の津久井町・相模湖町との合併、平成19年3月11日の城山町・藤野町との合併により、人口は703,178人となった。また、政令指定都市へ移行した平成22年4月1日の人口は712,604人であった。令和7年4月1日の人口は722,148人であり、ゆるやかに増加している。



(令和7年度市政の概要)

4 土地利用

本市の土地利用は、高度経済成長期における急激な人口増加と産業の集積等により、農地、山林が住宅地や工場用地等に転用されたため、都市的土地利用の比率が高くなり、その後も社会増を中心とした人口増加や都市化の進行等に伴い、都市的土地利用は高まっている。

また、本市はその置かれている位置から首都圏整備計画においては隣接する八王子市、町田市とともに、東京都心部への諸機能の一極依存形態から分散型の「広域多核都市複合体」の一翼を担うことが期待されている。

このため、業務管理機能や産業、文化等の諸機能の集積を図るほか、大都市立地型工場の計画的誘導を図ることにより、都市機能の充実を図り、地域中心性を高めることが必要である。

市街化区域・市街化調整区域等の現況

区域名	区域面積 (h a)	割合 (%)
都市計画区域	21, 704	66. 0
市街化区域	6, 855	—
市街化調整区域	4, 172	—
非線引き	10, 677	—
都市計画区域外	11, 187	34. 0
合計	32, 891	100. 0

(令和6年版相模原市統計書)

用途地域の現況

用途	区域面積 (h a)	割合 (%)
第一種低層住居専用地域	1820	24. 5
第二種低層住居専用地域	16	0. 2
第一種中高層住居専用地域	1598	21. 4
第二種中高層住居専用地域	317	4. 3
第一種住居地域	1356	18. 2
第二種住居地域	453	6. 1
準住居地域	81	1. 1
近隣商業地域	296	4. 0
商業地域	279	3. 8
準工業地域	480	6. 5
工業地域	317	4. 3
工業専用地域	415	5. 6
合計	7428	100. 0

(令和6年版相模原市統計書)

4 相模原市の概要

5 産業構造

本市における産業別事業所数は、令和3年の経済センサスによると、22,055事業所で、その構成比は第1次産業が0.3%、第2次産業が20.1%、第3次産業が79.6%となっている。

産業別従業者数では263,504人で、その構成比は第1次産業が0.3%、第2次産業が20.6%、第3次産業が79.1%となっている。

産業別事業所数

産業別	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
総数	25,287	23,124	24,010	22,480	22,055
第1次産業	83	72	79	73	79
農林業	83	72	79	73	79
第2次産業	5,379	4,861	4,838	4,553	4,427
鉱業	3	1	2	3	3
建設業	3,097	2,771	2,739	2,582	2,588
製造業	2,279	2,089	2,097	1,968	1,836
第3次産業	19,825	18,191	19,093	17,854	17,549
電気・ガス・ 熱供給・水道業	18	4	19	5	22
運輸・通信業	856	753	784	764	813
卸売・小売業、 飲食業	8,401	7,736	7,795	7,482	6,563
金融・保険業	242	227	227	231	238
不動産業	2,397	2,241	2,219	1,871	1,869
サービス業	7,808	7,230	7,947	7,501	7,945
公務	103	—	102	—	99

※業種毎の数量が僅少のため公表されていないものがあり、合計数字と一致しないことがある。

※平成24年、28年は、民営事業所のみの数値

(令和6年版相模原市統計書、令和3年経済センサス)

産業別従業員数

産業別	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
総数	269,706	240,371	265,283	248,832	263,504
第1次産業	991	1,028	1,004	786	811
農林業	991	1,028	1,004	786	811
第2次産業	63,661	57,539	57,577	57,296	54,242
鉱業	26	13	6	45	69
建設業	19,308	16,889	16,962	15,774	15,606
製造業	44,327	40,637	40,609	41,477	38,567
第3次産業	205,054	181,804	206,702	190,750	208,451
電気・ガス・ 熱供給・水道業	842	413	752	241	713
運輸・通信業	19,207	16,629	17,969	18,579	18,022
卸売・小売業、 飲食業	76,557	72,183	77,917	73,767	66,286
金融・保険業	3,103	3,012	3,074	3,150	3,090
不動産業	7,288	7,994	7,115	6,619	7,029
サービス業	93,126	81,573	94,783	88,394	105,382
公務	4,931	—	5,092	—	7,929

※平成24年、28年は、民営事業者のみの数値

(令和6年版相模原市統計書、令和3年経済センサス)

6 相模原市内本社所在株式上場企業一覧

令和7年6月現在、相模原市内に本社を持つ企業で、株式上場企業は6社あり、東京証券取引所（東証）プライムが2社、スタンダードが3社、東京プロマーケットが1社となっている。

(会社四季報等調べ)

会社名	所在地	上場市場 上場年月	資本金 (百万円)	事業内容
アイダエンジニアリング(株)	緑区大山町 2-10	東証プライム 昭和37年6月	7,831	プレス機械の製造
(株)昭和真空	中央区田名 3062-10	東証スタンダード 平成12年12月	2,177	真空蒸着装置、スパッタ リング装置、イオンプレ ーティング装置等の製造
ブックオフグループ ホールディングス(株)	南区古淵 2-14-20	東証プライム 平成16年3月	100	中古書籍の販売等
(株)オハラ	中央区小山 1-15-30	東証スタンダード 平成17年10月	5,855	光学ガラス、特殊ガラス の製造
(株)東京衡機	南区上鶴間 6-31-9	東証スタンダード 昭和36年10月	500	試験機・計測機の製造等
(株)サーティーフォー	緑区橋本 1-14-3	TOKYO PRO Market 令和6年12月	100	総合不動産、タクシー事 業